

月刊

生涯学習 4月号



CONTENTS

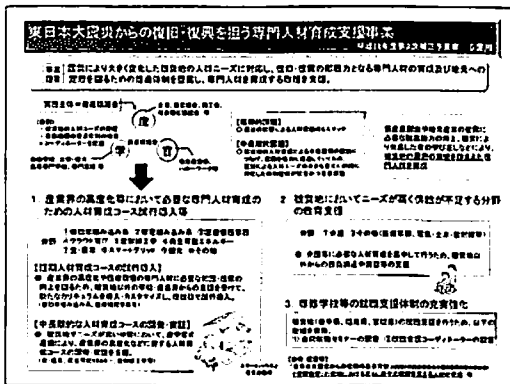
02 特集

「東日本大震災からの 復旧・復興に向けて」

- 10 生涯学習を仕事にする
「次代を担う子供達に生きる勇気と情熱を」
特定非営利活動法人じぶん未来クラブ 代表
佐野 一郎 さん
- 12 地域で育てる「子どもたちの未来」
複合経営によるエネルギーの結集
- 14 地域と共生する大学
離島に大学を届ける(琉球大学)
- 16 生涯学習政策局からのお知らせ
- 17 インタビュー「学びの達人」
聖路加国際病院理事長
日野原 重明 さん
- 22 気象庁からの特別寄稿
気象庁の台風・集中豪雨対策
- 24 大学博物館が面白い!
京都大学総合博物館を一言でいうと
- 26 まなびのヒント
東京外国語大学学長・ロシア文学者
亀山 郁夫 さん
- 28 事例ファイル(自治体編)
山形県/愛知県/大阪府/長崎県



文部科学省編集協力



（3）東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業

東日本大震災で被害を受けた専修学校、各種学校施設は、454件でした。被災した私立専修学校・各種学校の施設設備等の復旧に関する必要な経費を平成23年度第

1次補正予算・第2次補正予算に計上しました。当該事業は、平成24年度も引き続き実施し、学びを媒介とした「ミニケース」の活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図ることとしています。

特集

東日本大震災からの復旧・復興に向けて

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から、1年が経過しました。文部科学省生涯学習政策局の被災地域支援に係る取組をご紹介しますとともに、被災された自治体、学校、団体等の震災以降の活動や現状等をご紹介します。

文部科学省生涯学習政策局に おける取組

東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組として、子どもたちの学びの支援をはじめ、地域コミュニティの再生支援など、様々な取組を行っています。

（1）社会教育施設の復旧

東日本大震災で被害を受けた公立社会教育施設（公立社会体育施設・文化施設を含む）は、3,397件にも上ります。被災した社会教育施設の施設整備等の復旧に要する経費を、平成23年度第1次補正予算及び第3次補正予算に計上しました。また、補助対象施設に新たに生涯学習センターを追加するなど制度の充実を図るとともに、各地方公共団体の負担を軽減するため事務手続きの簡素化を図りました。さらに、復旧に要する費用の地方負担については、震災復興特別交付税を活用することにより全額を措置することが可能となりました。

平成24年度も、引き続き社会教育施設の復旧に必要な取組を進めていくこととしています。

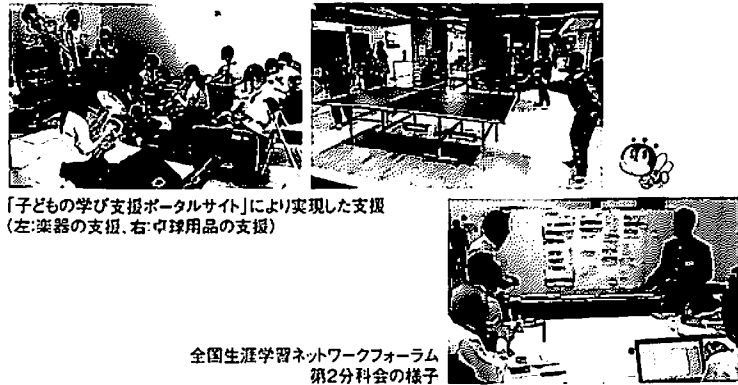
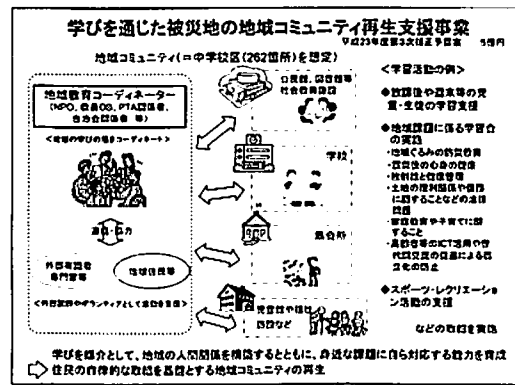
（4）「新しい公共」の趣旨を踏まえた復旧・復興支援

東日本大震災からの復旧・復興に当たっては、学校や教育委員会をはじめとする教育関係者のみならず、「新しい公共」の考え方の下、地域、企業、NPO等の団体などとの一層の連携による教育支援に取り組むことが重要です。

23年度は、支援を行いたい団体と支援を必要とする被災地の学校等のマッチングを図るため、「東日本大震災子ども学び支援ポータルサイト」を開設し、2,200件を超える様々な支援が実現しました。また、全国生涯学習ネットワークフォーラムでは、東日本大震災の経験から見えてきた成

（2）学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業

被災地の復興のためには、住民一人ひとりが主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進することが必要です。このため、学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネートや指導等に従事する人材を配置し、地域住民の学習交流を促進するとともに、子どもたちの良質な成長環境を整備する事業を平成23年度第3次補正予算に計上しま



果や課題に関する研究協議を行い、延べ2,000人を超える方々に参加していただきました。

24年度も引き続き、「新しい公共」の趣旨を踏まえた取組を行っています。

岩手県立大学准教授 山本 克彦先生
いわてGINGANETプロジェクト
全国の若者による地域支援モデル
岩手県立大学准教授 山本 克彦先生

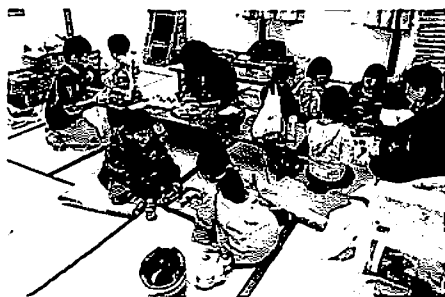
災害ボランティアにおいて、大学生の若い力が活躍しています。曜日や時間帯にとらわれず、さまざまな専門性、何よりも若さと体力、子どもから高齢者まで、幅広い年齢層にも親しまれる学生は大きなマンパワーです。岩手県立大学学生ボランティアセンター（以下、VC）では、発災から約1か月の間、釜石市と陸前高田市の災害VCの運営支援に延べ268名もの学生が関わりました。その後、夏休みを利用して全国の学生が岩手県の支援に訪れるしくみをつくったのが「いわてGINGANETプロジェクト」です。8月から9月の約2か月に全国147大学（専門学校含）から1,107名が参加。延べになると8,000名を超える数の学生が、釜石市、大槌町、陸前高田市、大船渡市の応急仮設住宅でお



お茶を飲みながら地域のつながりづくり



年末年始のイベントは協働型に



子どもの居場所もサポート

災害ボランティアにおいて、大学生の若い力が活躍しています。曜日や時間帯にとらわれず、さまざまな専門性、何よりも若さと体力、子どもから高齢者まで、幅広い年齢層にも親しまれる学生は大きなマンパワーです。岩手県立大学学生ボランティアセンター（以下、VC）では、発災から約1か月の間、釜石市と陸前高田市の災害VCの運営支援に延べ268名もの学生が関わりました。その後、夏休みを利用して全国の学生が岩手県の支援に訪れるしくみをつくったのが「いわてGINGANETプロジェクト」です。8月から9月の約2か月に全国147大学（専門学校含）から1,107名が参加。延べになると8,000名を超える数の学生が、釜石市、大槌町、陸前高田市、大船渡市の応急仮設住宅でお

茶つこサロンや子どもの居場所支援をしました。避難所から仮設へ移り住むみなさんの不安を、毎日毎日通ってくる学生たちが少しずつやわらげ、住民同士のつながりづくりのお手伝いができました。さらに学生たちは冬休みに再び現地を訪ね、大晦日を一緒に過ごすなど、継続した活動を行っています。

このように被災した地域に継続して訪ねることは、お互いの信頼関係を築き、さらには地域のエンパワメントにもつながります。夏に行なった備品もアイデアも持ち込んだイベント型ボランティアは、冬に訪れた際には協働型イベントに変化しました。

つまり学生・地域の方がともに考え、持っている力を出し合う形へと進化していったのです。お互いが気心知れて、意見を交換し、アイデアを出し合いながらの「もちつき」や「年越しそば」のイベントは地域の方々や学生を笑顔にしてくれました。

沿岸部の支援のために、内陸拠点に滞在しながら、ニーズを見極めて支援を継続する。これは今後起こりうる自然災害に生きる新しいモデルとなっています。いずれは学生が支援者としてではなく、故郷を訪ねる若者としての地域を訪れるようになる。そんなことを願いながら、春も「いわてGINGANET」は活動をしています。

山田町の子どもたちと一緒に
「おらーほ」今や大盛況
「学習と軽食」を柱にした子どもたちの居場所を作ることを目標に準備を始め、国

●取組みのきっかけ

当NPOは東京千葉で子どもの居場所、遊び場作りや学習支援等の活動をしてきましたが、縁あって、岩手県山田町で自らも被災しながら地域の子どもたちのために立ち上がりとして人々と知り合うことができました。山田町では、津波と大規模火災によって町民の約5%が亡くなりました。町内には高校が1つしかなく、遠距離通学や下宿をして高校に通うことが多い地域で、避難所や仮設住宅で暮らす子どもたちは、生活再建に懸命な大人の姿を見ながら、将来への夢を失いかけていました。平成23年度に小中学校の給食センターを整備しようとしていた矢先の震災で、給食もなく、商店も復旧の目処が立たず、育ち盛りの子どもたちの栄養状態も心配されていました。

津波をかぶった建物を片付けて始めた「おらーほ」今や大盛況
「学習と軽食」を柱にした子どもたちの居場所を作ることを目標に準備を始め、国



サンドイッチをわいわいと食べる子どもたち



学習室の風景



開所前にボランティアで清掃作業してくれた学生や地域の方々

際、慈善団体であるソニタクラブや企業、団体、ボランティアの協力を得て、震災発生から約半年後の9月1日に「山田町ソニタハウス」をオープンしました。

施設内には主に大人が利用する町民の集いのスペース「街かどギャラリー」を併設しています。中学生から高校生を主な対象とした学習支援、軽食提供スペースは、子ども委員会「おらーほ」と名付けられました。「私たちの家」というような意味です。街かどギャラリーにきていた大人が「おらーほ」で勉強する子どもたちに声をかける、そんな関係づくりができています。「おらーほ」には日曜祝日を除く毎日2日あたり30名前後の利用があり、まず1階で軽食（サンドイッチやうどん、ホットケーキ等）を食べて、2階に上がって学習形式で勉強します。分

からないことはスタッフが教えたり、子ども同士での教え合いも自然発生しています。テストで自己最高得点が出たり、高校や専門学校に合格したり、うれしいニュースが続々と届いて、応援する大人たちも充実感でいっぱいです。

●「おらーほ」の今後

企業や団体の協力のおかげで、現在は軽食も含めてすべて利用者負担ゼロで運営できていますが、今後については不透明です。自らの生活再建と同時進行で子どもたちのために奮闘している現地スタッフに、負担や心労がかかり過ぎることも心配です。様々な課題について子どもたちと一緒に考えながら、山田町の子どもたちを応援し続けていきたいと考えています。

「支援者の支援」、元々どのような分野の活動にも欠かせないものです。その大切さを私達は身をもって体験することとなりました。

名取市で被害が甚大だった地域のひとつに新興住宅地を抱える下増田地区があります。乳幼児を抱える核家族が多く、地域との繋がりがまだ希薄な中で途方もなく心細く不安な日々を送っていたことでしょう。私達が震災直後の辛い毎日の中で頑張ることができたのは、心の底に「また子育てサロンを開いてみんなの笑顔が見たい」、そんな思いがあったからです。それを可能にしてくれたのが大型商業施設イオンモール名取での子育てサロンの再開です。会場の無料提供や物品など様々な支援をいただき、参加しやすい立地条件も相まって震災後の大切な活動拠点となりました。

私達は以前から支援の繋がりがや継続化に力を注いできました。①成長の段階に合わせた切れ目のない支援②世代間交流で地域住

地域で支えあう子育て
「人と人とのつながりが希望を生み
子育てすることが未来へつなげていく」
名取市家庭教育支援チーム「ぽっぽはうす」
名取市教育委員会生涯学習課社会教育指導員
中保 幾子

未来を切りひらいていく
子どもたちを全体で
女川学びの町づくり実行委員会
青山 修司

女川町は「子どもは子どもの中でこそ極まる」という考え方で、4月11日の小中学校入学式、始業式を行い、どの被災地よりも早く平成23年度をスタートしました。その後も避難所や仮設住宅等厳しい学習環境におかれている子どもたちのため、「夜のまなびや」や7月4日からは、NPOカタリバとの放課後クラブスクール「女川向学館」が始まりました。さらに夏休みは、宮城教育大学との連携で行った「まなびや」や、岐阜高山や隠岐の島、比叡山延暦寺等への宿泊体験学習も、支援をいただき行うことができました。

一方、生涯学習も各避難所の経営を行う傍ら、ユニセフ等の支援を受け、「ちやっこい絵本館」を開設しました。また、その機能を使ったり、他の社会教育団体から協力をいただいたりする形で、「放課後まなびタイム」を行いました。さらに各学校で行った芸術鑑賞教室、小・中・高校生が参加したクロスカントリー大会、12月1日からは町民体育館等の貸し出し業務も再開しました。

学校教育も生涯学習も、教職員・町行政職員、地域住民の献身的な努力と、各方面からの支援のおかげで徐々に日常性を取り戻しつつあります。しかし、心のケアや防災教育、新しいコミュニケーションづくりなど震災後新たに生じた課題が数多くあります。そこで女川町では、町や学校、大学などの研究者、心のケアの専門家、NPOで構成する「女川学びの町づくり実行委員会」を1月に立ち上げました。情報を交換しながらお互いの持つノウハウを活かし、教育現場の抱える困り感を減少させる。そして教育の復興を加速させる取り組みです。

「女川は流されたのではない。新しい女川に生まれ変わるんだ。人は負けずに待ち続ける。新しい女川に住む



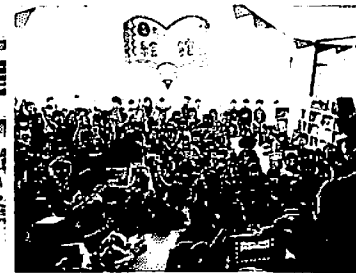
登校見守り隊



8/15 夏祭り 風船とばし



8/27 一中・二中合同運動会



6/4 ユニセフ事務局長アンソニーさん・黒柳徹子さん・アグネス・チャンさん

喜びを感じるために。「女川二小の六年児童の書いた詩です。このような詩を作れる、未来を切りひらいていく子どもたちを全体で育んで行く姿こそ、女川の復興教育を推進する姿だと信じます。

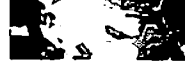
地域で支えあう子育て
家庭教育支援チームの活・動・紹・介

【新入学家庭教育講座】 市内11小学校で開催 親子で入学時の不安解消！	【子育てサロン「ぽっぽはうす」】 相談対応、仲間作り、 自主的な学びを促進 次世代支援者育成	【保護・発達障害者支援講座】 保護者・支援者向け 発達障害の理解と対応 親子ワークショップ
【親子学習プログラム導入】 児童との交流で自分の 問題点に気づく PTA行事や 子育て講座で実施	【広報誌・ホームページ】 子育てマップや新入学 ごとの地図マップ発行 家庭教育情報発信	【学校・公民館との連携】 地域住民参加型の ワークショップ 命の授業や防災講座を 各小中学校で実施

家庭教育支援チームぽっぽはうす 平成23年度活動紹介



子育てサロン「ぽっぽはうす」
大型商業施設イオンモール
平成23年9月より開催



「命のバトンふれあい講座」
名取市立増田中学校
平成23年10月13日開催

を持つことができました。そして、今後の子育てサロンの取り組みとしてサロンの中で「部活動」を考えています。漠然とした子育てサークルの設立より、目的のはっきりした学びを参加者自身が企画することで自主性を引き出しリーダーの育成を図ります。

人は希望を持つことで困難を乗り越えることができる。信じ、子育てすることによって未来の希望を見出し、もたらえよう、地域づくりの一助となる活動が続いていきたいと思います。

福島大学つくしまくしま未来支援センターと共に
福島の復興を支える大学であるために
福島大学総務課 三倉 木村 真美

●避難所の開設からはじまった

3月11日東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、福島県の避難者は日を追うごとに増えていきました。福島大学はまず何が出来るのかを考え、福島県に対し避難所開設を申し入れ、3月16日から4月23日までの間、延べ2,828人(附属小・中学校では延べ333人)の避難者の方々に受け入れられました。避難所の運営においては、阪神・淡路大震災や中越地震などでボランティア経験のある教員を中心に、避難住民対応の職員や約70名の学生ボランティアが活躍し、大学の設備や人的資源が最大限に活かされました。さらに、学生ならではの企画・イベントもあり、避難者の方々にも喜んでいただいた様子でした。

●学生団体 福島大学災害ボランティアセンターと子ども支援ボランティア

大学避難所の閉鎖後は、福島県を元気にしたいという学生が中心となり、「学生団体 福島大学災害ボランティアセンター」を設置してその活動の幅を広げています。

●平成23年度の取り組み

3月11日の大震災、福島第一原子力発電所の事故、そして、4月11日の余震、いわき市は、歴史上最大の災害に見まわられました。その影響で、平成23年度は大きなマイナスのダメージを受けましたが、その中でもいわき市の教職員・児童生徒は様々な面で底力を見せてくれました。一つの例としては、各中学校の生徒会長が、各学校での活動や長崎市との交流事業を通じて創りあげたいわきから全国、世界へのメッセージを市総合教育センターの教職員研究発表会の場で、堂々と発表したことです。(写真1)また、様々な支援の中でも「ヤングアメリカンズ」は、子どもたちに活力を与え、思考力、判断力、表現力の育成につながり、その後の教育活動においても様々な場面でその効果を発揮しています。(写真2)

●平成24年度の取り組み

いわき市教育委員会として考えたことは、この震災を機会に、20年・30年先を目標とした人材育成に取り組みうということ

津波被害にあった地域の泥出し、避難所から仮設住宅への物資搬入、足湯活動での避難者の方々の悩みの聞き取り、餅つきや早稲会など仮設住宅でのイベントを企画してコミュニティづくりなどもお手伝いしています。また、「子ども支援ボランティア」として、避難所や仮設住宅での子どものための学習支援や遊び支援のほか、大学キャンパスを使って、サテライト校に通う高校生を対象としたスポーツフエスティバル子どもと保護者を招待したクリスマスパーティー、教室を使って勉強を教える日曜こどもキャンパスなども開催しました。このように、学生が主体となって支援活動を展開しています。



避難所での学習支援の様子

●うつくしまくしま未来支援センターを中心
長期にわたる復旧・復興への支援を組織的に対応するため、平成23年4月に「うつくしまくしま未来支援センター」を立ち上げました。地域復興・産業復興・環境共生放射線対策・地域エネルギーなども支援者自らが支援歴・歴史資料ボランティア支援などの担当(プロジェクトチーム)を置き、避難者被災者へのボランティア支援や放射性物質による汚染地域での放射線計測、農畜水産物の実害調査、自治体等との連携協力に取り組んでいます。今後も福島大学の持つ力を結集して、継続的な支援活動を進めます。

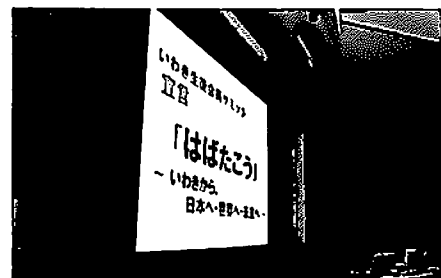


仮設住宅での足湯活動

教職員研修(大阪大学教授平田オリザ先生)、経済教育を通して人間性や社会性を育成するワークショップや教職員研修(公益社団法人ジュニアアチーブメント日本)、民間の能力開発機関と連携した学習活動の活性化事業(日本速能速読協会)などを実施する予定です。

●終わりに

マイナスのダメージをその倍以上のプラスにするために、平成24年度は、被災者から挑戦者へ成長する年にしたいと考えています。



(写真1)1月28日(土)総合教育センター発表会での生徒会長サミットの発表



(写真2)2月6日(月)~8日(水)に久之浜一小で行われたヤングアメリカンズのワークショップ